

発刊にあたって

理事長 井下田 猛

自治研センターの発足と意図

このたび昨年（09年）12月に会員をはじめ多くの皆様方のご支援・ご指導をえて、一般社団法人千葉県地方自治研究センター（自治研センターと略）が装いを新たに発足しました。ここに、厚く感謝申し上げます。

国政レベルではこの年秋に政権交代を招いたとはいえ、地方自治をめぐる問題状況は積年におよぶ課題が山積しています。自治研センターは千葉県における地方自治・都市問題の調査研究と地域に根ざした自治体政策づくりを促進し、千葉県の地方自治の振興に寄与することを目的としています。そして、活動拠点としての当センターは、①公共サービスの再生を目指し、②自治体政策づくりを展開し、③多くの県民・市民との幅広い交流研究活動を推進すること一などを基本目標に設定しています。

このため自治研センターは、たえず地域と自治体の現場に即しつつ、①主として自治体財政分析、公共政策の再建策と公共サービスの実態把握などに従事して現地調査・研究活動の推進、②時宜に応じた講演会、イベントや定例学習会・研究会の開催、さらに③機関誌を年間3回定期的に発行する一などの取り組みを鋭意行います。



地方自治の新たな理論と実践のたしかな指針を発信・提示

今回、広報活動の一環として『自治研ちば』が創刊されました。本誌は、問題山積の千葉県内の地方自治状況を具体的に解決・克服するために取り組みます。従って本誌は働く者たちのサイドに立脚しつつ鋭い問題意識のもとに、中・長期的課題はもとより時宜に応じて当面する課題の分析・検討や特集、講演会・学習会のまとめと記録、資料の発掘と収集、そして会員と市民・県民の要望や声などを極力盛り込んで、個性豊かな内容の誌面づくりをモットーとします。

とりわけ、本誌は集团的・組織的な地方自治研究を下敷きとしながら当センターの狙いと作風として、地方自治の新たな理論と実践のたしかな指針を発信・提示することを目標とします。さらに、会員はもとより県民・市民皆さんとの接点回復をベースに協働によるまちづくりと政策づくりなどに鋭意従事して、本誌を介して人びとを輝かせ、市町村を輝かせ、そして千葉県全体を生きいきと光り輝かせる媒体となるように努めます。

ネットと映像が主流となろうとしている今日ながらも、本誌は活字を介して県内言論界の新たな一翼を担いたいものです。そして千葉県の地方自治の未来展望を克明・子細にえがく灯をかかげて、本物で頼られてたしかなものとして役に立ち、毎号元気の出る情報を発信し続けていくことを願っています。

あわせて、会員・読者の皆さんからの本誌への積極的な日常的かつ通年的な参加・ご協力と、おおいなる叱咤激励を期待します。